

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第55期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町和田5丁目7番1号
【電話番号】	092（947）6101
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 中村 司郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町和田5丁目7番1号
【電話番号】	092（947）6101
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 中村 司郎
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京本社 （東京都江戸川西瑞江4丁目15番地1） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鯉ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日
売上高 (千円)	5,427,728	5,803,199	11,732,058
経常利益 (千円)	342,586	269,918	727,631
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	237,990	203,894	498,985
中間包括利益又は包括利益 (千円)	425,679	252,505	779,026
純資産額 (千円)	8,741,484	9,255,002	9,094,832
総資産額 (千円)	14,904,008	14,552,810	15,528,050
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.45	42.30	103.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	63.4	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,491	30,929	990,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,413	287,177	573,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,659	99,090	202,977
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,980,585	3,724,961	4,152,801

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きがあり、企業の設備投資にも回復の傾向が見られたものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の影響などによる資源価格や原材料価格の高騰に加え、米国の関税政策動向の影響により、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しました。民間設備投資は、製造業、非製造業ともに設備投資に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、物価の上昇による労務費の増加や原材料費など部材の高騰の影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策があるものの、住宅ローンの金利上昇、資材の高騰や労務費の増加、物価高などの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当中間連結会計期間におきまして、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高58億3百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益2億55百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益2億69百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億3百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、当中間連結会計期間末における残高は145億52百万円（前連結会計年度末155億28百万円）となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少、建設仮勘定の増加によるものです。

（負債）

負債につきましては、当中間連結会計期間末における残高は52億97百万円（前連結会計年度末64億33百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、当中間連結会計期間末における残高は92億55百万円（前連結会計年度末90億94百万円）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前中間連結会計期間末と比較して、2億55百万円減少し、37億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は30百万円（前年同期5億31百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び賞与引当金の増加、売上債権及び仕入債務並びに未払金、未払消費税等の減少、法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億87百万円（前年同期3億93百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入並びに有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は99百万円（前年同期99百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は16百万円となっております。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	529	10.97
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町和田 5 丁目 7 - 1	498	10.33
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	370	7.68
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町和田 5 丁目 7 - 1	268	5.56
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 - 1	237	4.93
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13- 1	234	4.86
水元 公仁	東京都新宿区	158	3.29
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前 3 丁目19番 8 号	144	3.00
BNP PARIBAS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	16,BOULEVARD DES ITALIENS 75009 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	137	2.84
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名 2 丁目 2 - 26	118	2.46
計	-	2,698	55.93

(注) 上記のほか、自己株式が1,175千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,175,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,822,800	48,228	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,228	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株 (議決権の数 5 個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町和田 5 丁目 7 番 1 号	1,175,300	-	1,175,300	19.59
計	-	1,175,300	-	1,175,300	19.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役	衣目 修三	1949年 10月26日	1978年 3 月 公認会計士登録 1978年 4 月 衣目公認会計士事務所開設 (現任) 1978年10月 税理士登録 2015年 6 月 ゼット株式会社社外取締役 (現任) 2025年 6 月 当社取締役就任 (現任)	(注)	10	2025年 6 月21日

(注) 退任した社外取締役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2025年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	植田 正敬	2025年 6 月20日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,605	3,939,587
受取手形及び売掛金	1 2,140,782	1,610,469
電子記録債権	1 1,563,444	1,280,736
商品及び製品	621,009	576,370
仕掛品	32,521	19,779
原材料及び貯蔵品	847,796	906,600
その他	73,423	74,219
貸倒引当金	2,540	2,521
流動資産合計	9,650,043	8,405,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,447,332	1,434,847
機械装置及び運搬具（純額）	263,835	269,247
土地	2,959,618	2,959,618
建設仮勘定	10,213	170,331
その他（純額）	72,719	89,917
有形固定資産合計	4,753,719	4,923,962
無形固定資産		
その他	114,196	98,887
無形固定資産合計	114,196	98,887
投資その他の資産		
投資有価証券	781,016	871,887
退職給付に係る資産	48,008	49,666
繰延税金資産	78,844	102,419
その他	104,206	101,213
貸倒引当金	1,983	467
投資その他の資産合計	1,010,091	1,124,719
固定資産合計	5,878,006	6,147,568
資産合計	15,528,050	14,552,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 904,837	693,616
電子記録債務	1 1,886,351	992,599
短期借入金	1,950,000	1,950,000
未払金	335,994	227,205
未払法人税等	134,609	161,224
賞与引当金	47,041	237,736
その他	1 317,096	182,905
流動負債合計	5,575,931	4,445,288
固定負債		
退職給付に係る負債	758,316	753,817
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	16,184	16,184
長期預り保証金	19,945	19,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	267	-
固定負債合計	857,286	852,520
負債合計	6,433,217	5,297,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,613,057	1,614,398
利益剰余金	5,774,726	5,882,268
自己株式	488,323	485,647
株主資本合計	8,582,838	8,694,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,502	491,493
為替換算調整勘定	81,612	65,279
退職給付に係る調整累計額	26,070	20,751
その他の包括利益累計額合計	489,045	536,021
非支配株主持分	22,948	24,582
純資産合計	9,094,832	9,255,002
負債純資産合計	15,528,050	14,552,810

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	5,427,728	5,803,199
売上原価	4,015,988	4,416,650
売上総利益	1,411,739	1,386,549
販売費及び一般管理費	1,084,270	1,131,213
営業利益	327,468	255,335
営業外収益		
受取利息	2,728	2,751
受取配当金	2,802	4,377
スクラップ売却収入	9,699	8,941
受取家賃	572	477
雑収入	3,806	6,329
営業外収益合計	19,609	22,877
営業外費用		
支払利息	3,909	8,111
為替差損	339	-
雑損失	242	183
営業外費用合計	4,491	8,294
経常利益	342,586	269,918
特別利益		
固定資産売却益	65	1,386
特別利益合計	65	1,386
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	342,652	271,305
法人税、住民税及び事業税	161,939	124,483
法人税等調整額	59,238	58,707
法人税等合計	102,700	65,776
中間純利益	239,951	205,529
非支配株主に帰属する中間純利益	1,960	1,634
親会社株主に帰属する中間純利益	237,990	203,894

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	239,951	205,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,675	57,990
為替換算調整勘定	24,486	16,333
退職給付に係る調整額	9,565	5,319
その他の包括利益合計	185,728	46,976
中間包括利益	425,679	252,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	423,719	250,871
非支配株主に係る中間包括利益	1,960	1,634

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	342,652	271,305
減価償却費	120,314	123,705
貸倒引当金の増減額 (は減少)	64	1,535
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	34,944	1,485
賞与引当金の増減額 (は減少)	187,708	190,695
有形固定資産除売却損益 (は益)	65	1,397
受取利息及び受取配当金	5,530	7,129
支払利息	3,909	8,111
売上債権の増減額 (は増加)	634,870	812,626
棚卸資産の増減額 (は増加)	8,143	6,477
仕入債務の増減額 (は減少)	432,552	1,104,236
未払金の増減額 (は減少)	97,249	120,739
未払消費税等の増減額 (は減少)	54,198	72,818
その他	57,321	5,093
小計	685,560	88,499
利息及び配当金の受取額	5,530	7,129
利息の支払額	4,113	7,196
法人税等の支払額	155,485	119,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,491	30,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122,866	90,972
定期預金の払戻による収入	108,727	97,150
投資有価証券の取得による支出	65	71
有形固定資産の取得による支出	372,688	292,590
有形固定資産の売却による収入	65	1,660
無形固定資産の取得による支出	4,933	700
その他	1,652	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,413	287,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	96,042	96,038
その他	3,616	3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,659	99,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,917	10,643
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	57,336	427,840
現金及び現金同等物の期首残高	3,923,249	4,152,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,980,585	1 3,724,961

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次のとおり前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	16,065千円	- 千円
電子記録債権	110,955	-
電子記録債務		
(営業外電子記録債務を含む)	357,449	-
支払手形		
(営業外支払手形を含む)	38,536	-

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
発送配達費	265,652千円	292,001千円
給与	303,934	312,209
賞与引当金繰入額	79,203	81,854
退職給付費用	22,899	21,607

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	4,103,452千円	3,939,587千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,866	214,626
現金及び現金同等物	3,980,585	3,724,961

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,212	20.0	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,353	20.0	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
ビル用 ダンパー	1,492,144	1,543,404
吹出口	1,114,254	1,182,325
ファスユニット等	40,596	44,164
住宅用 全館空調システム・24時間換気システム等	1,698,116	1,837,388
商品 吹出口(ガラリ・パンカー・その他)	1,082,616	1,195,915
顧客との契約から生じる収益	5,427,728	5,803,199
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,427,728	5,803,199

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1株当たり中間純利益	49円45銭	42円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	237,990	203,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	237,990	203,894
普通株式の期中平均株式数(株)	4,813,214	4,820,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。